

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894-4771

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	122,474	1.5	4,381	36.0	4,160	36.4
17年 3月期	124,391	7.1	6,844	13.0	6,541	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,614	48.6	32.62	-	2.7	4.6	3.4
17年 3月期	3,142	14.8	63.56	-	5.4	7.5	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 48,880,066株 17年 3月期 48,884,092株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	88,736	60,066	67.7	1,228.45
17年 3月期	91,576	58,717	64.1	1,200.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 48,879,846株 17年 3月期 48,880,286株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,776	4,587	5,309	16,171
17年 3月期	6,776	4,925	3,211	21,292

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,500	2,350	1,200
通期	127,500	4,600	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円10銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
 上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

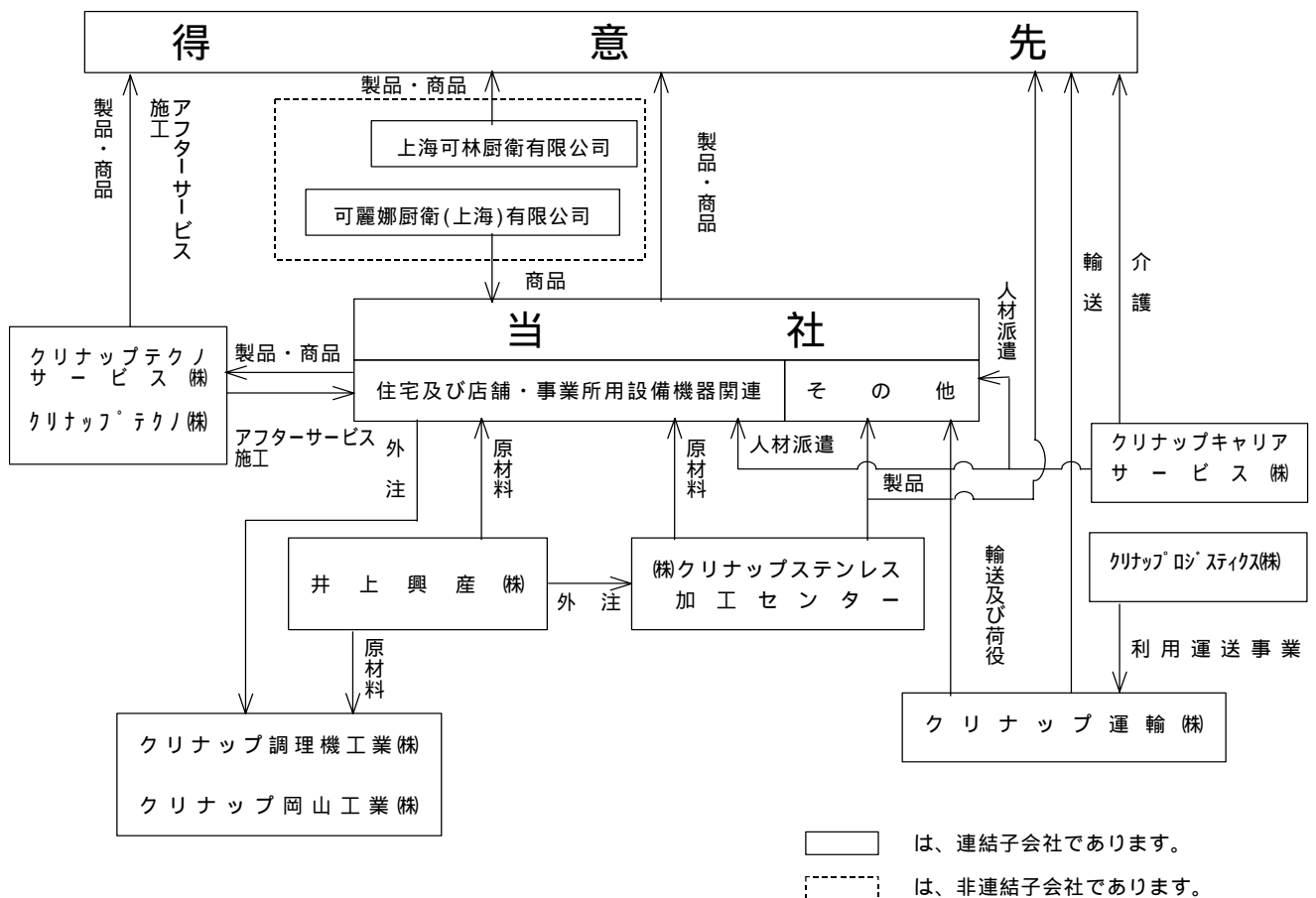
上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向けの厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (1) 九州クリナップ工業(株)は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。
- (2) クリナップテクノサービス西日本(株)は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス(株)に吸収合併されております。
- (3) クリナップ岡山運輸(株)は、平成18年1月1日にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識し、平成16年5月10日の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成16年8月2日付で1単元の株式数を100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック住宅中心に移行しようとしています。当社ではこうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

上記の事業戦略に基づき、システムキッチンの基本機能強化を図った「スーパーサイレントキッチン」など業界をリードする新商品の開発を行いました。

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォーム需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器製造業」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」への脱皮を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充（平成18年3月末現在107カ所）と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備のほか、商品の受発注業務を効率化した営業支援システムの機能強化、Webサイトでショールームを体験できる「バーチャルショールーム」の開設など多方面にわたる施策を展開し、併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加、また雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、景気は緩やかに回復する中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家と分譲住宅の大幅な増加で前年を上回ったものの、持家は低迷が続き、リフォーム需要も盛り上がり欠けるなかで推移し、企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況の下で、当社はリフォーム市場攻略と新築需要獲得のため、主力商品である高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S.S.」および中高級タイプのフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」のマイナーチェンジを平成17年4月に行いました。これにより従来品より静音性を一層高め、キズや汚れを防ぐことができる業界初の「スーパーサイレントe-シンク」を標準搭載、併せてキッチン全体の静音性にも配慮し、7つの部位で静音化を図りました。さらに、平成18年2月にはシステムキッチン「クリンレディ」の扉デザインを47色88タイプに一新し、対面キッチンがさらに設計しやすい新機種を追加いたしました。同時に「S.S.」にも扉を7色追加し、対面キッチン用新機種を追加いたしました。一方、システムバスルームにおきましては、平成17年7月に普及クラスの「Lシリーズ」をモデルチェンジし、“浴室丸ごと保温”を特長に新たに「L-バス」として発売いたしました。また、平成17年9月には「アクリア」の商品力強化策として、乾きやすく清掃性に優れ、しかも滑りにくいという特長を備えた業界初の人工大理石フロア「ぴか・ピタフロア」を全シリーズに標準搭載いたしました。これら新商品を前面に押し出し、営業面では継続して工務店対象のリフォームセミナーを実施し、ショールームリフォームフェアも全国で2900回の開催となりました。

ショールームにつきましては平成17年10月に横手、12月に高岡、豊田を新設したほか、平成17年9月に会津、福岡、平成17年12月に長野、平成18年3月に厚木、上越を移転いたしました。福岡、豊田、厚木は研修センターを併設し、施工・サービス体制の強化を含めた複合的な機能を備えた拠点となりました。これにより平成18年3月現在ショールームは全国107カ所体制となりましたが、さらに、ショールームへの来場を喚起し、集客増加を図るために、平成18年3月ホームページ上にバーチャルショールームを開設いたしました。

また、施工・サービス品質の向上のため、東日本をカバーするクリナップテクノサービス(株)は西日本をカバーするクリナップテクノサービス西日本(株)を平成17年11月に吸収合併し、カスタマー・サポート体制の強化を図りました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインにおける効率化を図り原価低減に努めました。また、グループ全体の経営効率化を目的に、一部生産体制の見直しを行い、九州エリアのキッチン生産を行っていた子会社の九州クリナップ工業(株)は平成17年12月をもって操業を停止、平成18年3月をもって解散し、その生産をクリナップ岡山工業(株)岡山工場に集約するとともに、システムバスルーム専門の津山工場を新設、平成17年10月より稼働いたしました。これにより大阪以西の需要にクリナップ岡山工業(株)だけで対応できるようになりました。

物流面では、平成18年1月にクリナップ運輸(株)が、クリナップ岡山運輸(株)を吸収合併し、サード・パーティ・ロジスティクス機能を担う同じ子会社のクリナップロジスティクス(株)と連携して、グループ全体の物流効率の向上とコストの低減を目指してまいります。

当期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、商品力強化を行ったもののステンキャビシステムキッチン「S.S.」は、リフォーム需要の減少が響き、数量では前年比9%減、単価は上昇するも金額でも前年比7%の減少となりました。また、「クリンレディ」もリフォーム需要の減少に加え、持家の大幅な減少が響き、数量で前期比9%減、単価上昇するも金額でも6%の減少となりました。一方、セクショナルキッチンは数量、金額とも前年を下回りました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比1.8%減の977億5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリア」の販売に注力いたしましたが、市場浸透が進まず、平成17年7月にモデルチェンジした「L-バス」は順調に売上を伸ばしたものの、システムバスルーム全体では、数量、金額とも前年を下回りました。

一方、洗面化粧台は、中級クラスの「ファンシオシリーズ」、普及クラスの「BTYシリーズ」、「BHYシリーズ」がいずれも数量で前年を上回りました。これにより、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比4.4%減の208億3千万円となりました。

この結果、当期の売上高は、前年同期比1.5%減の1,224億7千4百万円となりました。利益面では、主力システムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」が持家の減少、リフォーム需要の低迷により減収で、システムバスルーム「アクリア」も市場浸透が遅れ減収になるなど主力商品の売上減少に加え、広告宣伝費は減少した一方、営業増員による人件費の増、軽油価格の高騰等による物流費の増等費用も増加した結果、営業利益は同36.0%減の43億8千1百万円、経常利益は同36.4%減の41億6千万円となりました。また、確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失の計上、早期退職優遇制度適用による従業員特別退職金の増加、遊休資産の減損損失の計上等もあり当期純利益につきましては、同48.6%減の16億1千4百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気は堅調に回復しつつあるものの、住宅設備機器業界に最も影響の大きい新設住宅着工戸数の内、持家の回復は鈍く、またリフォーム需要の盛り上がりも緩やかなまま推移すると予想しております。

こうした中で当社は、主力システムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」を新築・リフォーム需要獲得の主力商品として位置づけ、継続して実施するリフォームフェアなどを通じて流通各社との連携を強め、「スーパーサイレントe-シンク」の認知と、キッチン全体での機能、デザインの総合力を徹底して訴求してまいります。さらにシステムバスルーム「アクリア」の市場浸透を図り、当社の課題であるサニタリー部門の成長への地歩を固めていく考えです。

ショールームにつきましては、2カ所新設、4カ所の移転を計画しており、今年度末には109カ所体制にする計画です。

カスタマー・サポート体制構築では、全国8カ所となった研修センターを活用し、施工・サービス・物流の品質を向上させ、顧客関係を継続するサポートプログラムを推進してまいります。

これにより平成19年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,275億円（前年同期比4.1%増）、営業利益48億円（同9.6%増）、経常利益46億円（同10.6%増）、当期純利益24億円（同48.6%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、

1. 当社を取り巻く経済環境および業界環境、
2. 新設住宅着工戸数の状況、
3. 資本市場における大幅な相場の変動などがあります。

(2) 財政状態

1. 当期の概況

当期における営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億7千6百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が29億5千7百万円と前連結会計年度に比べ23億6百万円減少し、たな卸資産の増加、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金に移行したことにより退職給付引当金の減少があった一方、確定拠出年金制度への移管金の未払金および長期未払金の計上、一括信託方式導入先増加による未払金の増加、法人税等の支払額の減少等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は45億8千7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が11億5千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億9千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が12億4千6百万円、有料老人ホーム建設に伴う支出が13億8千4百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は53億9百万円となりました。これは、短期借入金による資金の純増が19億円あった一方、長期借入金の約定返済62億2千9百万円、配当金の支払い9億7千6百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当期末の資金は、前期末に比べ51億2千万円（前年同期比24.0%減）減少し、161億7千1百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	69.3	64.1	67.7
時価ベースの株主資本比率(%)	87.4	58.7	73.0
債務償還年数(年)	1.5	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.0	70.8	60.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なりコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3% → 2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始される事業年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	54,567	61.5	58,519	63.9	3,951
現金及び預金	15,364		20,285		4,920
受取手形及び売掛金	32,135		32,141		5
有価証券	806		1,006		199
たな卸資産	3,659		3,242		417
繰延税金資産	817		744		73
その他	1,845		1,183		662
貸倒引当金	63		84		21
・固定資産	34,168	38.5	33,057	36.1	1,111
(1)有形固定資産	23,317	26.3	22,926	25.0	390
建物及び構築物	10,751		9,111		1,640
機械装置及び運搬具	3,371		3,360		11
工具・器具及び備品	2,301		2,675		374
土地	6,867		6,734		133
建設仮勘定	24		1,045		1,020
(2)無形固定資産	3,526	4.0	3,268	3.6	257
ソフトウェア	2,568		2,068		499
ソフトウェア仮勘定	806		1,050		243
その他	150		149		1
(3)投資その他の資産	7,325	8.2	6,861	7.5	463
投資有価証券	3,453		2,200		1,253
長期差入保証金	2,462		2,512		50
繰延税金資産	597		1,198		600
その他	1,157		1,301		143
貸倒引当金	345		350		4
資産合計	88,736	100.0	91,576	100.0	2,839

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債	22,378	25.2	24,565	26.8	2,186
買掛金	7,283		6,847		436
短期借入金	2,000		100		1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,801		6,229		4,428
未払金	8,426		7,809		617
未払法人税等	569		1,343		773
未払消費税等	150		301		151
賞与引当金	1,286		1,261		25
その他	859		672		187
・ 固定負債	6,227	7.0	8,229	9.0	2,002
長期借入金	2,541		4,343		1,801
長期未払金	873		-		873
長期預り金	1,345		1,348		2
退職給付引当金	652		1,949		1,297
役員退職慰労引当金	579		579		-
その他	236		9		226
負債合計	28,606	32.2	32,795	35.8	4,188
(少数株主持分)					
少数株主持分	63	0.1	63	0.1	0
(資本の部)					
・ 資本金	13,267	15.0	13,267	14.5	-
・ 資本剰余金	12,351	13.9	12,351	13.5	-
・ 利益剰余金	33,205	37.4	32,603	35.6	601
・ その他有価証券評価差額金	1,305	1.5	557	0.6	747
・ 自己株式	62	0.1	62	0.1	0
資本合計	60,066	67.7	58,717	64.1	1,348
負債、少数株主持分及び資本合計	88,736	100.0	91,576	100.0	2,839

(2)連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	122,474	100.0	124,391	100.0	1,917
・売上原価	80,117	65.4	79,743	64.1	374
売上総利益	42,356	34.6	44,648	35.9	2,292
・販売費及び一般管理費	37,974	31.0	37,803	30.4	170
営業利益	4,381	3.6	6,844	5.5	2,462
・営業外収益	626	0.5	605	0.5	20
受取利息	3		4		0
仕入割引	409		409		0
その他	212		191		21
・営業外費用	847	0.7	907	0.7	60
支払利息	62		93		31
売上割引	748		770		22
その他	36		43		6
経常利益	4,160	3.4	6,541	5.3	2,381
・特別利益	12	0.0	0	0.0	12
貸倒引当金戻入額	9		-		9
固定資産売却益	2		0		2
投資有価証券売却益	0		0		0
・特別損失	1,214	1.0	1,277	1.1	62
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	-		449		449
確定拠出年金制度一部移行に 伴う終了損失	384		-		384
固定資産売却除却損	142		459		316
投資有価証券売却損	-		9		9
投資有価証券評価損	0		30		29
たな卸資産処分損	-		46		46
従業員特別退職金	461		142		319
役員退職慰労金	0		14		14
貸倒引当金繰入額	-		1		1
減損損失	218		-		218
その他	7		123		115
税金等調整前当期純利益	2,957	2.4	5,264	4.2	2,306
法人税、住民税及び事業税	1,312	1.1	2,351	1.9	1,039
法人税等調整額	28	0.0	238	0.2	266
少数株主利益	2	0.0	8	0.0	6
当期純利益	1,614	1.3	3,142	2.5	1,528

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		12,351	12,351
・ 資本剰余金期末残高		12,351	12,351
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		32,603	30,480
・ 利益剰余金増加高		1,614	3,142
当期純利益		1,614	3,142
・ 利益剰余金減少高		1,013	1,019
配当金		977	977
役員賞与		35	41
・ 利益剰余金期末残高		33,205	32,603

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,957	5,264
減価償却費		3,954	3,665
減損損失		218	-
貸倒引当金の増減額(減少：)		26	40
賞与引当金の増減額(減少：)		25	17
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,297	547
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		-	52
受取利息及び受取配当金		26	21
支払利息		62	93
有形固定資産売却除却損		142	459
投資有価証券売却益		0	0
投資有価証券売却損		-	9
投資有価証券評価損		0	30
売上債権の増減額(増加：)		340	3,229
たな卸資産の増減額(増加：)		971	102
長期差入保証金の増減額(増加：)		50	33
長期前払費用の増減額(増加：)		453	555
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		-	233
仕入債務の増減額(減少：)		436	170
未払金の増減額(減少：)		1,256	2,791
長期未払金の増減額(減少：)		873	-
その他		638	513
小計		6,904	9,760
利息及び配当金の受取額		26	21
利息の支払額		79	95
法人税等の支払額		2,075	2,910
営業活動による キャッシュ・フロー		4,776	6,776

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		3,363	3,526
無形固定資産の取得 による支出		1,251	1,287
投資有価証券の取得 による支出		7	179
投資有価証券の売却 による収入		0	89
短期貸付金貸付による支出		5	-
その他		39	20
投資活動による キャッシュ・フロー		4,587	4,925
・財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		1,900	100
長期借入れによる収入		-	5,860
長期借入金の返済による支出		6,229	1,760
配当金の支払額		976	976
少数株主への配当金の支払額		2	2
その他		0	9
財務活動による キャッシュ・フロー		5,309	3,211
・現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
・現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		5,120	5,061
・現金及び現金同等物の期首残高		21,292	16,230
・現金及び現金同等物の期末残高		16,171	21,292

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

なお、九州クリナップ工業(株)は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。クリナップ岡山運輸(株)は、平成18年1月1日にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。

クリナップテクノサービス西日本(株)は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス(株)に吸収合併されております。

(2) 非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社および連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い当連結会計年度において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、384百万円を特別損失に計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みとなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減(印減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,366	25,774	1,591
2.担保に供している資産			
有形固定資産	1,468	1,460	8
3.保証債務	146	120	26
	(内3,000千人民元含む)		
4.受取手形裏書譲渡高	3,726	4,287	561
5.当社の発行済株式総数	普通株式 48,942,374株	普通株式 48,942,374株	-株
自己株式数	普通株式 62,528株	普通株式 62,088株	440株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
減損損失	<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	<p>—————</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	15,364	20,285
有価証券勘定	806	1,006
現金及び現金同等物	16,171	21,292

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	387
貸倒引当金	127
退職給付引当金	265
退職給付未払金	531
賞与引当金	514
未払事業税	50
役員退職慰労引当金	231
税務上の繰越欠損金	123
連結会社間内部利益消去	7
その他	219
繰延税金資産 小計	2,458
評価性引当額	103
繰延税金資産 合計	2,355
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	61
その他有価証券評価差額金	870
その他	7
繰延税金負債 合計	939
繰延税金資産の純額	1,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.0
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	3.5
税額控除	5.7
その他	1.0
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.3</u>

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,019	3,195	2,176	976	1,911	934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8	7	1	48	43	5
合計		1,027	3,203	2,175	1,025	1,954	929

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	0	89
売却益の合計額	0	0
売却損の合計額	-	9

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130	126
コマーシャル・ペーパー	299	499
マネー・マネージメント・ファンド	506	506

(注) 当連結会計年度の非上場株式で0百万円、前連結会計年度の非上場株式で30百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しており、平成17年10月より確定拠出年金制度と併用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社6社は共同委託契約の適格退職年金制度および確定拠出年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内1社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社6社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	7,887	11,058
ロ. 年金資産	7,952	7,729
ハ. 退職給付引当金	652	1,949
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	718	1,379
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	718	1,379
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	718	1,379

(注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は当連結会計年度16,285百万円、前連結会計年度12,446百万円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「ロ. 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
イ. 勤務費用 (注) 1	1,348	1,246
ロ. 利息費用	229	278
ハ. 期待運用収益	191	200
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	449
ホ. 確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失	384	-
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	188	313
ト. 臨時に支払った割増退職金	461	142
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,420	2,230

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)および確定拠出年金に対する拠出額は勤務費用に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額当連結会計年度14百万円、前連結会計年度13百万円が含まれております。
4. 「ヘ. 臨時に支払った割増退職金」は、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	5年 当連結会計年度末で全額償却済みとなっております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前期対比
		金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門		58,814	75.8	59,437	75.1	99.0
浴槽・洗面部門		17,670	22.8	18,797	23.7	94.0
その他		1,079	1.4	975	1.2	110.6
合 計		77,564	100.0	79,210	100.0	97.9

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前期対比
		金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門		97,705	79.8	99,490	80.0	98.2
浴槽・洗面部門		20,830	17.0	21,779	17.5	95.6
その他		3,937	3.2	3,121	2.5	126.2
合 計		122,474	100.0	124,391	100.0	98.5

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,228円45銭	1,200円52銭
1株当たり当期純利益金額	32円62銭	63円56銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,614	3,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	35
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(20)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,594	3,106
期中平均株式数(株)	48,880,066	48,884,092